

- 調査期間 2024年4月～6月実績 2024年7月～9月見通し
- 調査時点 2024年6月
- 調査対象 西濃を中心とした地域の当金庫取引先事業所
- 調査方法 アンケート調査
前期(3ヶ月前)・前年同月(12ヶ月前)とを比較した質問を実施。
- 回答企業数 573 (回答率 95.5%)
- 調査結果

回答企業の内訳						
製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	合計
197	37	105	90	121	23	573

対象企業の地域						
大垣市	瑞穂市	本巣市	海津市	養老郡		
237	17	76	17	41		
不破郡	安八郡	揖斐郡	本巣郡	その他	合計	
26	50	93	12	4	573	

景況の状況と今後の見通し

全産業総合	<p>▶概況 全産業総合の3か月前との比較で見た業況判断DIは、2.1となり前期3.7と比べ1.6悪化した。業種別の業況では、卸売業、建設業は前回調査より悪化した。製造業、小売業、サービス業、不動産業については厳しい状況になった。全産業総合の個別項目については、生産・売上DI(前期3.3→7.0)、収益DI(前期▲3.1→▲2.6)、資金繰りDI(前期▲7.2→▲6.0)と、前期より悪化傾向にあるが悪化幅は小さい。全産業総合における今後3か月間の予想では、業況のみ悪化傾向にあるが、生産・売上、収益、資金繰りについては悪化の見通しとなった。この結果から、企業は短期的な業況改善の期待を持ちながらも、業務の効率化やコスト削減、資金調達強化など、抜本的な対策が必要であることが分かる。全産業総合の設備投資については、今期の実施割合が1.5%である一方、今後の実施予定は3.1%と増加を予定している。また、設備投資の目的については、「合資力化」が最も多く「売上・受注の減少」「人手不足」に対する経営上の問題点に対し設備導入による生産性の向上にて解決を検討していることが窺える。</p>
	<p>▶製造業コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> 原材料価格の高騰についてのコメントが多く見受けられ、取引先との交渉により価格転嫁を進めるべく対策を行っていることが窺える。 受注については、安定してきたとのコメントも見受けられた一方、人手不足など人材不足に対するコメントも多く見受けられた。特に従業員の高齢化と若手職員の不足という経営上の問題に対して今後若手の採用・育成が必要となることが窺える。また、デジタル化についてのコメントも見受けられた。 製造業が今後も競争力を維持し、成長を続けるためには、デジタル化の推進と新たな販路開拓が重要となり、今後は、受注減少の影響を最小限に抑え、持続可能な成長を実現することが求められている。
製造業	<p>▶概況 製造業全体の業況判断DIは3.6と前期より4.5悪化した。今後の見通しについては6.6と悪化傾向に推移している。一方で製造業内での今期業況判断DIは、衣服その他の繊維製品(前期33.3→11.1)金属製品(前期11.8→▲18.8)は大幅な低下となった。一方、食料品製造では(前期0.0→5.9)と回復傾向にあり、製造業内においても業況について大きな差があることが窺えた。</p>
	<p>▶卸売業コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> インバウンド需要により、売り上げは増加している一方、仕入れ価格の高騰や運賃の値上げ等による利益率低下のコメントが見受けられた。 新たな取引先を探しているとのコメントも見受けられた。今後は、デジタルマーケティングやオンライン販売チャネルの活用による新規開拓が必要となることも窺えた。 金沢方面への販売減少のコメントも見受けられ、能登半島沖地震の影響が続いていることが窺える。 人材不足についてのコメントも多く見受けられた。人材確保と流出防止のために、働きやすい環境の整備や研修プログラムの強化、デジタル技術による業務効率の向上が求められていることが窺える。また販売先で戦略的なアプローチをとることによって競争力を高めることが必要になることも窺える。
卸売業	<p>▶概況 卸売業の業況判断DIは▲2.7と前期▲10.5より悪化した。今後の見通しについては0.0と悪化傾向にあると見込んでいる。項目別では生産・売上DIが前期▲13.2、今期▲13.5と横ばい。収益DIについては前期▲10.5、今期▲5.4と悪化傾向にある一方、資金繰りDIについては、前期▲5.6、今期▲11.4と大幅な悪化となった。売上、収益の回復の影響は資金繰りの回復までの影響には至っていないことが窺える。</p>
	<p>▶小売業コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> 原材料費や物流コストの増加により、仕入れ価格上昇のコメントが見受けられた。またコスト上昇に対して価格転嫁が困難とのコメントもあり、今後は効率的なコスト管理と仕入れ先の多様化が求められることが窺える。 大手スーパーとの競合のコメントも見受けられた。一方、差別化された商品やサービスの提供を行っているとのコメントもあり、差別化による顧客ロイヤルティの向上を行っていることも窺える。 高齢者向けの商品やサービスの需要が増加しているコメントも見受けられた。高齢化社会に対応したマーケティング戦略やサービス提供が、今後は小売業の重要な要素になると考えられ、柔軟で革新的なアプローチを取ることで、競争力を維持し、持続可能な成長を実現することが求められる。
小売業	<p>▶概況 小売業の業況判断DIは▲2.9と前期▲1.0より悪化している。今後の見通しについても▲8.6と悪化を見込んでいる。生産・売上DIは前期1.9、今期3.8と悪化しているが、今後の見通しは▲1.9と悪化傾向にある。収益DIに於いても前期▲7.6、今期▲5.7と悪化しているが、今後の見通しは▲8.6と悪化傾向にある。資金繰りDIの今後の見通しについては、▲8.9から▲7.9と悪化傾向にあるも回復幅は小さい結果となった。</p>
	<p>▶サービス業コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ドライバーの働き方改革の影響、配達員不足など運送の課題に関するコメントが見受けられた。 労働力の確保と育成が課題であるとのコメントも見受けられた。サービス業は人手に依存する部分が多いため、優れた人材を確保し維持することが不可欠となる。今後は従業員のスキルアップやキャリア開発の支援、働きやすい環境の整備が求められる。 SDGsなど環境に配慮したサービスの提供や、地域社会との連携を検討しているコメントが見受けられた。持続可能なビジネスモデルを構築し、社会的責任を果たすことで、顧客からの信頼を得ることが求められている。 デジタル化やグローバル化についてのコメントも見受けられ、これらの課題に対して戦略的に取り組むことが必要になると窺える。
サービス業	<p>▶概況 サービス業の業況判断DIは▲1.1と前期より悪化。今後の見通しについては2.2と悪化が予想される。項目別の今後の見通しについては、生産・売上DI、収益DI共に悪化見込み資金繰りについては横ばい見込みであり、他の業種と比較し悪化傾向が強い業種であることが窺える。</p>
	<p>▶建設業コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> 原材料費の高騰のコメントが見受けられ、今後は効率的な資材調達とコスト管理が必要であることが窺える。また、サプライチェーンの見直しや代替材料の検討、長期的な契約による価格の安定化などの戦略が必要になると考えられる。 人材不足に対応するためIoT技術の導入を行ったコメントも見受けられた。IoT技術の導入により、現場の状況をリアルタイムで監視し、作業の最適化を図っていることが窺える。 若手の人材が不足しているコメントや有資格者の不足に対するコメントも見受けられ、慢性的な人手不足が窺える。
建設業	<p>▶概況 建設業の業況判断DIは9.9と前期5.0に対し悪化。項目別の今後の見通しについては、生産・売上DI、収益DI、資金繰りDI共に悪化が見込まれる。コメントに於いても官公庁の入札減少など受注が減少するコメントが多数見受けられた。</p>
	<p>▶不動産業コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化社会の進展に伴い、高齢者向け住宅やケア施設の需要が増加しているとのコメントが見受けられた。また、若年層の住宅購入意欲の低下、賃貸市場が拡大しているとのコメントも多数見受けられた。これらの変化に対応するため、多様な顧客層に対応したサービスを提供する必要があることが窺える。また、今後は都市部と郊外の需要動向、商業不動産の変化、サステナビリティ、デジタル化、人口動態の変化に対応した戦略が重要になると窺える。
不動産業	<p>▶状況 不動産業の業況判断DIは▲8.7と前期▲4.5より悪化。今後の見通しは▲8.7と横ばいを見込んでいる。項目別では生産・売上DIが前期0.0、今期▲8.7と悪化。今後の見通しは▲4.3と悪化を見込んでいる。収益DIについては、前期▲9.1、今期0.0と悪化。今後の見通しは▲4.3と悪化を見込んでいる。資金繰りDIは通して横ばいの状況となる。</p>
	<p>▶不動産業コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化社会の進展に伴い、高齢者向け住宅やケア施設の需要が増加しているとのコメントが見受けられた。また、若年層の住宅購入意欲の低下、賃貸市場が拡大しているとのコメントも多数見受けられた。これらの変化に対応するため、多様な顧客層に対応したサービスを提供する必要があることが窺える。また、今後は都市部と郊外の需要動向、商業不動産の変化、サステナビリティ、デジタル化、人口動態の変化に対応した戦略が重要になると窺える。

図表1 景況DI値

業種	業況			生産・売上			収益			資金繰り		
	前期DI	今期DI	今後の見通し	前期DI	今期DI	今後の見通し	前期DI	今期DI	今後の見通し	前期DI	今期DI	今後の見通し
全産業総合	3.7	2.1	3.0	3.3	7.0	4.9	▲3.1	▲2.6	▲2.9	▲7.2	▲6.0	▲6.6
製造業総合	8.1	3.6	6.6	8.6	13.7	9.6	2.6	2.1	0.0	▲5.7	▲2.6	▲4.1
食料品製造	0.0	5.9	0.0	0.0	5.9	5.9	▲20.0	▲5.9	▲17.6	▲6.7	▲5.9	▲5.9
衣服その他繊維製品	33.3	11.1	33.3	33.3	11.1	22.2	8.3	▲11.1	▲11.1	0.0	▲11.1	0.0
業業・土石	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	▲33.3	0.0	▲33.3	▲33.3
金属製品	11.8	▲18.8	▲6.3	11.8	▲12.5	▲12.5	5.9	▲6.3	▲18.8	▲11.8	▲18.8	▲18.8
金属プレス・メッキ	7.7	0.0	0.0	15.4	23.1	23.1	7.7	▲15.4	▲15.4	▲7.7	0.0	▲7.7
その他製造業	▲10.3	0.0	▲5.1	7.7	5.1	0.0	▲12.8	0.0	▲5.1	▲17.9	▲7.7	▲5.1
卸売業	▲10.5	▲2.7	0.0	▲13.2	▲13.5	▲8.1	▲10.5	▲5.4	2.7	▲5.6	▲11.4	▲14.3
小売業	▲1.0	▲2.9	▲8.6	1.9	3.8	▲1.9	▲7.6	▲5.7	▲8.6	▲12.7	▲8.9	▲7.9
サービス業	5.5	▲1.1	2.2	6.6	0.0	4.4	▲4.4	▲3.3	0.0	▲7.7	▲6.7	▲6.7
建設業	5.0	9.9	10.7	▲0.8	13.2	9.1	▲1.7	9.9	6.6	▲3.3	▲0.8	▲2.5
不動産業	▲4.5	▲8.7	▲8.7	0.0	▲8.7	▲4.3	▲9.1	0.0	▲4.3	0.0	0.0	0.0

今後の見通しは今期DI値と比較してDI値がプラスの場合は▲ マイナスは▼ 0は〇で表記。

図表2 設備投資の状況

業種	設備投資			
	今期実施割合	投資の内訳 (最も多いもの)	設備の目的 (最も多いもの)	今後の実施予定
全産業総合	1.5%	更改	合省力化	3.1%
製造業総合	2.0%	機械の新・増設	合省力化	5.6%
卸売業	0.0%	—	—	0.0%
小売業	0.0%	—	—	1.0%
サービス業	3.3%	その他	合省力化	3.3%
建設業	0.8%	土地	合省力化	1.7%
不動産業	—	—	—	—

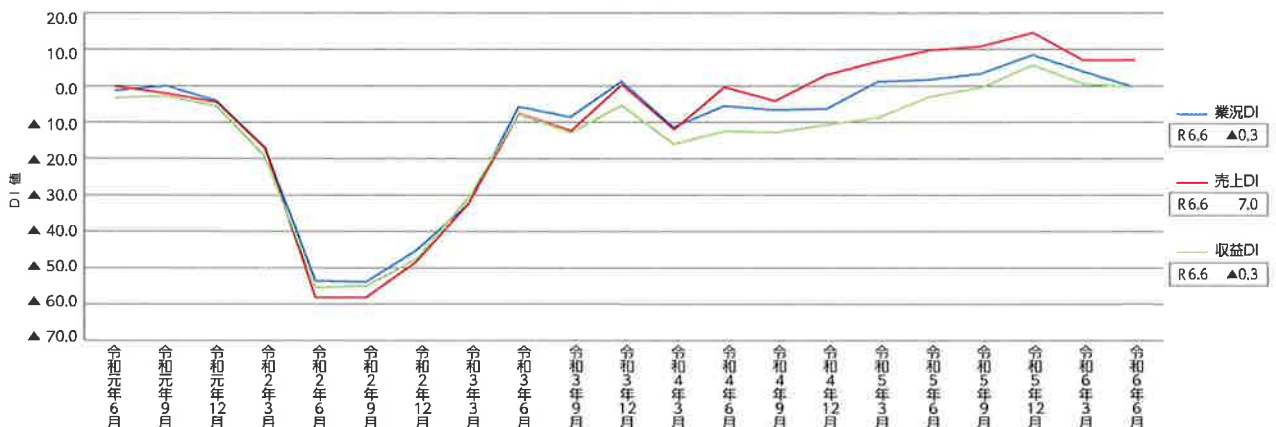
(今後の実施予定は今期実施割合と比較して増加する場合は▲ 減少する場合は▼ 変わらない場合は〇で表記)

図表3 経営上の問題点

業種	経営上の問題点							
	売上・受注の減少		人手不足		競争の激化		その他	
	今期割合	前期との比較	今期割合	前期との比較	今期割合	前期との比較	今期割合	前期との比較
全産業総合	39.3%	▼	34.6%	▼	13.8%	▼	4.0%	▼
製造業総合	32.5%	▼	34.5%	▼	4.6%	▼	2.5%	〇
卸売業	54.1%	▲	40.5%	▲	18.9%	▼	5.4%	▲
小売業	48.6%	▼	22.9%	▲	29.5%	▲	7.6%	▼
サービス業	44.4%	▲	37.8%	▼	14.4%	▼	1.1%	▼
建設業	33.1%	▲	43.8%	▼	11.6%	▼	3.3%	▲
不動産業	43.5%	▼	17.4%	▼	21.7%	▼	13.0%	▲

(前期との比較は前回調査と比較して増加している場合は▲ 減少している場合は▼ 変わらない場合は〇で表記)

図表4 主要DI値の推移

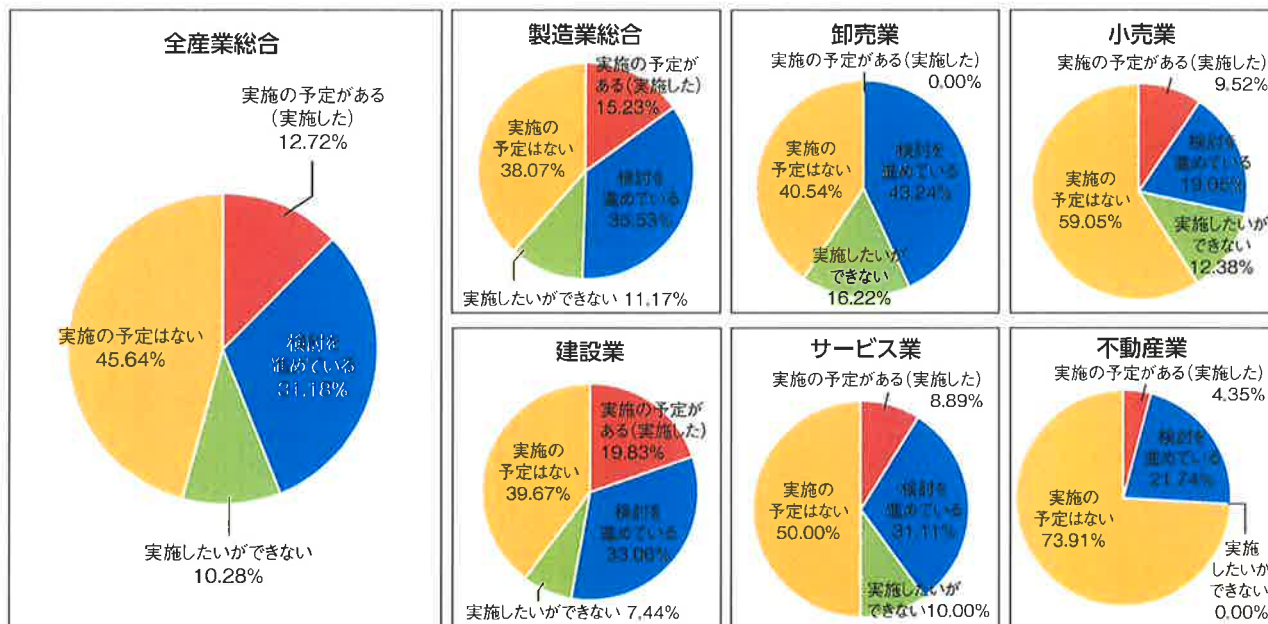


昨今の物価・光熱費の高騰から政府は、企業へ従業員に対する賃上げ協力を求めています。

このような状況下で、賃金の上昇コストと物価高騰が商品やサービスの価格にどのような影響を与えるかを賃上げと価格転嫁をテーマに特別調査を実施致しました。

1. 令和6年度において※賃上げを予定していますか

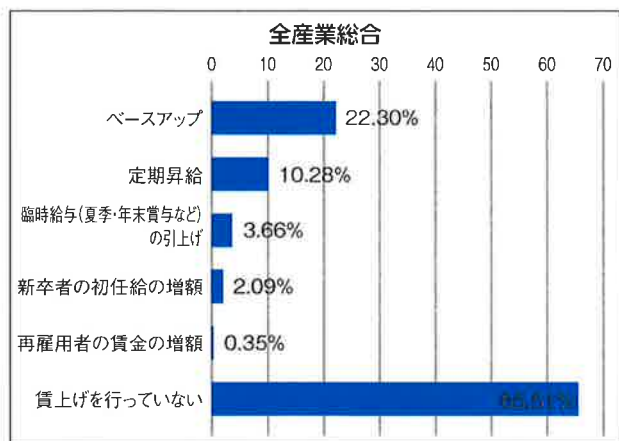
※賃上げとは定期昇給、ベースアップ、基本給の引き上げ、臨時給与（夏季・年末賞与など）の引き上げ、新卒者の初任給の増額、再雇用者の賃金の増額等が含まれます



調査した全産業において「実施の予定がある（実施した）」「検討を進めている」の賃上げに対して前向きな回答の合計が43.90%の結果となった。一方で「実施の予定はない」の回答が45.64%となり、賃上げの実施に対して対応が分かれる結果となった。

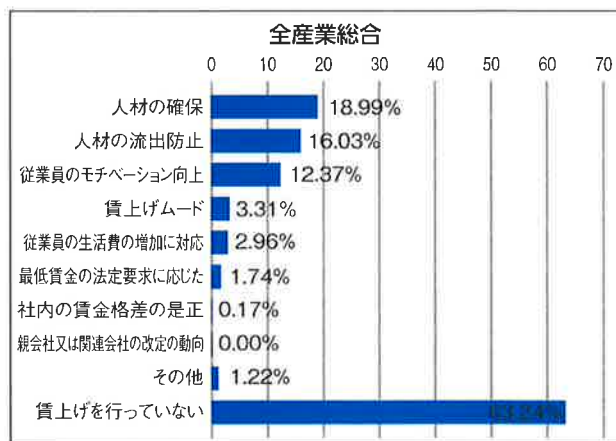
業種別みると「実施の予定がある（実施した）」、「検討を進めている」の合計が50%を超えた業種は製造業総合と建設業の2業種となった。一方で小売業は「実施の予定がある（実施した）」、「検討を進めている」の合計が28.57%に留まり、業種によって温度差があることが窺える。

2. 賃上げを行った具体的な内容を教えてください (複数回答 該当する項目すべて)



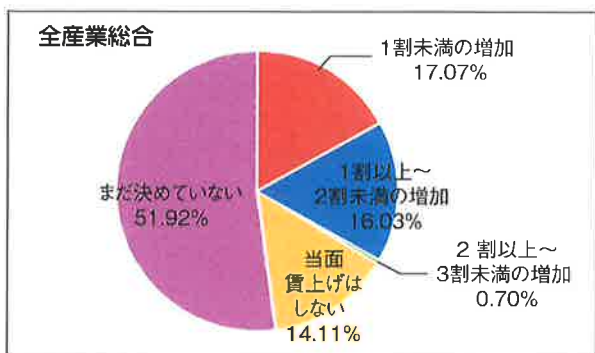
「ベースアップ」が22.30%と最も多い結果となった。ベースアップは従業員全体の基本給を一律に引き上げる手法であることから、企業が従業員の生活を重視し、長期的な人材確保とモチベーションの向上を図っていることが窺える。

3. 賃上げを行った主な理由は何ですか (複数回答 2つまで)



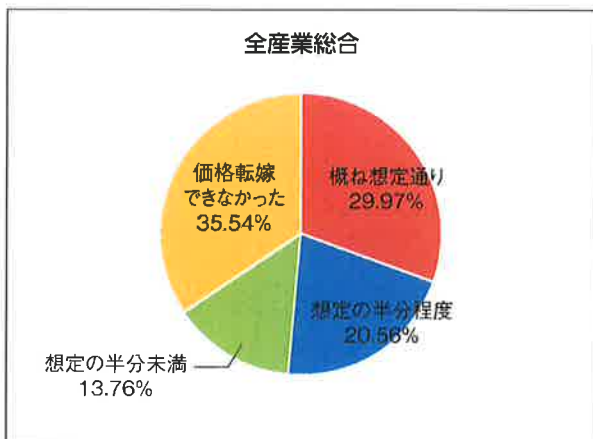
「人材の確保」と「人材の流出防止」が上位の結果となり、多くの企業が優秀な人材の確保と現有社員の流出防止に強い関心を寄せていることが窺える。人材戦略を重視し、適切な賃金体系の整備を続けることで、より強固な組織体制の構築を図る姿勢についても窺える。

4. 今後3年間でどの程度の賃上げを予定していますか



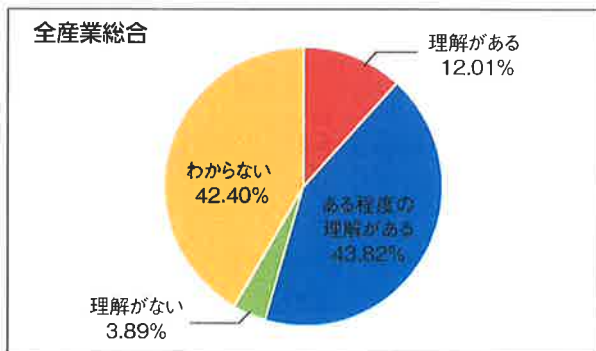
2割未満の増加の企業が全体の3分の1を占める結果となった。対して「まだ決めていない」の回答も51.92%となり、他社の動向を確認し賃上げ額を決める意向が窺える。

6. 価格交渉された方は、どの程度の価格転嫁が実現できましたか



「想定の中程度未満」、「価格転嫁できなかった」の合計が49.30%と約半数を占めており、価格改定に対する市場の抵抗や競争環境の厳しさが影響している可能性が窺える。

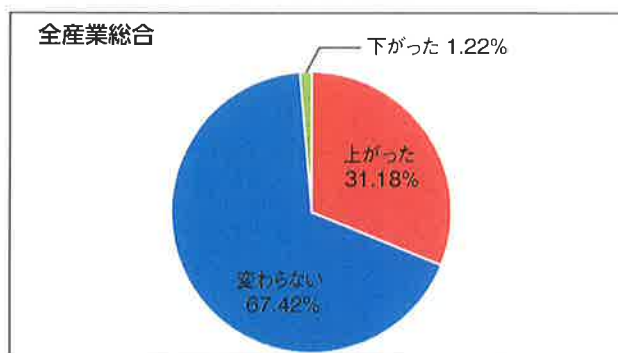
8. 価格転嫁に際して、取引相手からの反応はどうか（複数回答2つまで）



「理解がある」、「ある程度の理解がある」の合計が55.83%と半数を超える結果となった。この結果から、多くの企業が価格転嫁の必要性について一定の理解を示していることが窺える。企業が直面する原材料費や人件費の上昇といったコスト増加要因は、広く認識されており、その影響を価格に反映させることが不可避であることを理解している企業が多いことが窺える。

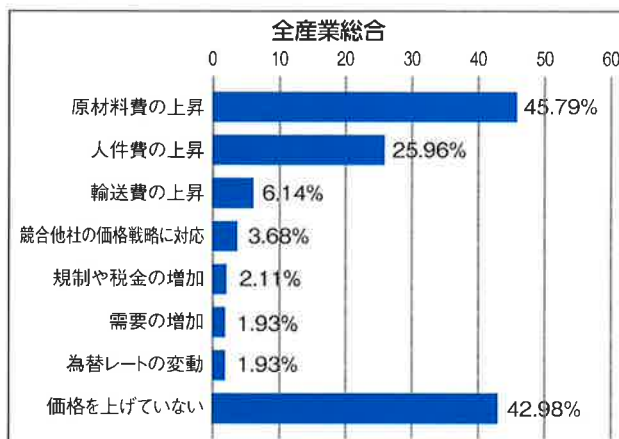
【価格転嫁についてお聞きます】

5. 過去1年で自社が提供する製品やサービスの価格はどうように変化しましたか



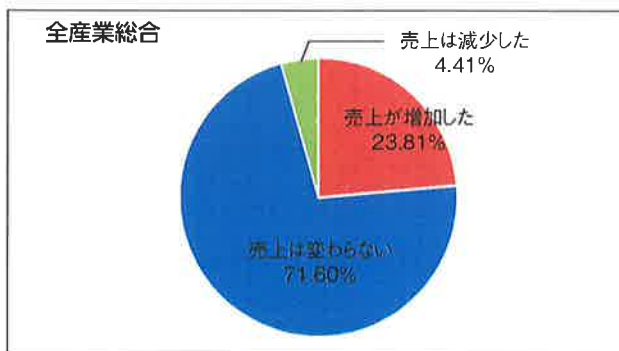
「上がった」の回答が31.18%であり、原材料費の高騰や人件費の増加などのコスト増加分を価格に転嫁していることが窺える。一方で、「変わらない」の回答が67.42%を占める結果となり、競争環境の厳しさや顧客維持のために価格維持を選択する企業が多いことが窺える。

7. 価格を上げた主な理由は何ですか（複数回答2つまで）



「原材料費の上昇」が最も多く45.79%の結果となった。次いで「人件費の上昇」が25.96%となり、原材料費と人件費の増加が主な理由となっていることが窺える。

9. 価格転嫁による売上の変動を教えてください



「売上は変わらない」の回答が7割以上を占める結果となった。通常、価格転嫁を行った場合の売上は上昇するが、今回の結果から、価格転嫁に伴い、販売量の低下に繋がったことが窺える。